講壇

水素ラインは未来の基盤インフラ ――

日本、全国網整備で存在感を

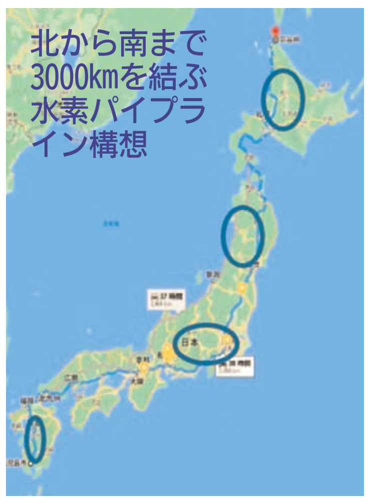
元国際エネルギー機関（ＩＥＡ）
事務局長／前笹川平和財団会長
田中 伸男

たなか・のぶお 東大経卒、通商産業省（現経済産業省）入省。通商政策局総務課長、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）科学技術産業局長などを経て07年に欧州出身者以外で国際エネルギー機関（ＩＥＡ）事務局長に就任。71歳。

国際エネルギー機関（ＩＥＡ）の2050ネットゼロロードマップでは化石燃料の全エネルギー消費に占めるシェアが現在の8割から2割になり、エネルギー安全保障のあり方も変わるという。石油危機に対処するのに有効だった石油の戦略備蓄の役割は小さくなり、電気の時代のために蓄電池製造に必要な希少金属の供給確保が重要になる。また変動する風力・太陽光電力をうまく使うための柔軟性の確保も課題である。欧州連合（ＥＵ）はカギとなるのが水素であり、その利用拡大のため水素パイプラインをエネルギー基幹インフラ化することだと考えた。

既設の天然ガスパイプラインに水素を混入することから始め、一部は新設し、2040年までに欧州で全長2万3000キロメートルの水素ネットワーク実現を目指す。北海でノルウェーや英国とつながり、南は北アフリカ、東はウクライナ、ロシアにも連なる大構想だ。

欧州の脱炭素は北海や北欧の風力と南欧の太陽光を大量に使うことにあるが、問題は発電量の変動と時間また季節によって変動する需要をどうマッチするかである。電力は同時同量を瞬間的に実現しないと停電を起こしてしまうという短所がある。これをバッテリーや揚水発電、ＣＯ$_2$の回収・貯留（ＣＣＳ）付き火力で補うわけだが、太陽光、風力の割合が増えれば欧州全域を系統線で繋ぐ巨大な電力システムでもコストがかさむ。そこで水素の登場だ。余った電気で水を電気分解し水素として貯蔵すれば、電気が足りないときは水素火力発電か燃料電池でもう一度電気に戻す。



北から南まで3000kmを結ぶ水素パイプライン構想

■ ■ ■

他方、鉄鋼やセメント、石油化学などの重化学工業は脱炭素の難しいセクターだが、水素を燃料としてこの問題を解決するために膨大な水素を必要とし、供給は水素パイプラインに頼る。大量の自然エネルギーによる発電をバッファーとして補完し輸送や産業部門での利用も拡大するという一石二鳥戦略、またインフラをダブらせることで安全保障も強化するのが水素パイプラインバックボーン化であるに相違ない。

日本でも再生可能エネルギーを可能な限り増やすには電力市場の本格的な発送電分離と連系線拡大が必要と考えられた。しかし、元トヨタ自動車技術統括部でプリウスの生みの親である広瀬雄彦氏はむしろ、電力システムの同時同量の制約を乗り越えるために水素を単なる輸送貯蔵の手段でなく社会のバックボーンとなる水素ダム、水素ラインを建設すべきと提案する。

■ ■ ■

私は未来は電化の時代になるので電力システム改革にこだわったが、間違いだったかもしれない。まだガスには全国的なネットワークはないが、できた暁には東北、北海道の風力や九州の太陽光は水素パイプラインで全国の消費地域につながる。海外から輸入される水素もこのパイプラインに流し込む、ロシアから海底パイプラインで直接輸入しても良い。燃料電池車用の水素供給も容易になる。

ガス供給会社は既存のガスインフラ活用のためのメタネーション（クリーン水素と回収炭素によるメタン合成）にこだわるが、将来脱炭素が進めば化石燃料からの炭素はなくなりＤＡＣ（空中炭素固定）からの高価格炭素しか使えなくなる。既存インフラを活用しつつ、徐々に水素経済の基盤プレーヤーになるチャンスだと思う。国の投資も必要だ。

（次回は産学連携推進機構理事長の妹尾堅一郎氏です）

主張

デジタル×人、稼ぐ力の源泉

地域銀、まず効率化・多角化

大和総研主席研究員 **内野 逸勢**

長引く低金利や人口減少で地域銀行（地方銀行および第二地方銀行、以下「地域銀」）の経営環境の厳しい状況が続く中、収益力確保のためのカギを握るのが業務の効率化と多角化だ。地域銀のビジネスモデルは画一的だったが、事業環境の激変に伴い構造改革による銀行仲介機能の高度化と地域ビジネス参入による業務内容の多角化の二つの戦略を両立する必要性が増している。

体力格差鮮明に

銀行の商品・サービスがコモディティー（汎用品）化の傾向にある。このため、これまで以上に資産効率とコスト効率を向上させる必要があるが、すでに地域銀間において、その優劣が明確になってきている。優位に立つ地域銀は多角化が比較的容易だ。銀行法における業務範囲規制の緩和を活用して地域商社や人材派遣業、ＩＴシステムの販売など地域ビジネスへの本格的な参入を打ち出し、本業の構造改革とともに多角化戦略を実行に移し始めている。銀行の出資規制の緩和によって、本業以外の業種に本格的に参入することによるメリットが、さらに期待できるようになった。

競争が激化する中、主要顧客である中小・零細企業をどのように囲い込むかが焦点となる。融資と単純な資産運用商品の提供だけでは顧客のつなぎ留めが難しくなってきている。コンサルテーションとソリューションの強化が必要だ。地域ビジネスは、短期的には事業単体で収益を確保することは難しいと想定され、本業との相乗効果を生み出させるかがカギとなろう。

付加価値向上を

加えて、顧客のニーズとソリューションを繋げることをこれまで以上に効率化し、行員1人当たりの生産性を向上させていくことが、収益成長のために必須となる。主要地域銀ではアプリを活用して法人と個人両方の顧客接点を〝プラットフォーム化〟するなど、ミドル・バック業務だけではなく、フロント業務の省力化・自動化が進む。ただし、自動化しても営業員が提供してきた付加価値が低下しては本末転倒である。デジタル化する業務を徹底的に追求した上で付加価値の高い業務を人が担うことが重要だ。

この意味でデジタルと人を融合させることが、差別化できる付加価値の源泉と言える。金融仲介機能の高度化と業務の多角化の二つの戦略の両立も大事であるが、最終的に付加価値を向上させなければ意味がないと言えよう。

うちの・はやなり 90年（平2）慶大法卒、同年大和総研入社。金融サービス担当アナリスト、財務省出向などを経て現職。専門は金融機関経営。静岡県出身、56歳。

論説室から

社会全体でリスキリング

デジタル人材の裾野拡大に活用

論説委員 斉藤 実

社会全体のデジタル化が進む中、新しいスキルや知識を身に付ける「リスキリング」の全社展開に乗り出す企業が増えている。この取り組みを企業の枠を超えて社会全体に広げ、人材の需給ギャップの解消に加え、コロナ禍で失職したり、職種転換を希望したりする人たちの〝学び直し〟の機会につなげたい。

デジタル人材の確保・育成は世界共通の課題であり、日本政府もその重要性を唱え、デジタル変革（ＤＸ）の推進とともにデジタル人材が活躍できる環境づくりを後押しする。

デジタル人材と言うと、人工知能（ＡＩ）などの先端技術を扱う高度人材が注目されがちだが、いま話題のリスキリングは「デジタルを理解し、社会で需要の高いＩＴツールなどを扱える人材」を指す。活躍の場はＩＴ企業だけでなく、産業界全般に広がっている。

ＩＴの専門知識を生かす手立てとしては、国家資格や大手ＩＴベンダーの認定資格などが浸透している。だが、リスキリングによる学び直しは、これらとは位置付けが異なる。

海外での先駆けは米ＩＢＭが2019年から進める社会貢献施策「スキルズビルド」。企業と民間非営利団体（ＮＰＯ）と協力し、未就労者のスキル習得を支援する活動が世界各国で進展している。

日本ではスキル向上に意欲的な女性や就職氷河期世代を対象にすでに2500人以上がスキルズビルドのＩＤを保有し、1000人以上が学習中。非正規雇用の若者らに無償のオンライン学習教材などが提供されている。

リスキリングは自らキャリア形成する「自助努力」がカギとなる。これを支援し、日本全体のデジタル力の裾野を広げるためにも、企業の枠を超えた広範な協力、連携に期待したい。

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和三年九月二十七日

東京都港区南青山一丁目一五番一四号新乃木坂ビル
（甲）プラダジャパン株式会社
代表取締役 ダヴィデ・セジア

東京都港区南青山一丁目一五番一四号新乃木坂ビル
（乙）トラベル・リテール・ショップス沖縄株式会社
代表取締役 ダヴィデ・セジア

令和3年9月27日

第32期決算公告

東京都港区南青山1丁目15番14号新乃木坂ビル
プラダジャパン株式会社
代表取締役 ダヴィデ・セジア

貸借対照表の要旨
（令和2年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	20,530,808	流動負債	18,186,325
固定資産	11,177,908	固定負債	4,925,560
		退職給付引当金	2,934,739
		負債合計	23,111,885
		株主資本	8,596,831
		資本金	1,200,000
		資本剰余金	1,000,000
		資本準備金	1,000,000
		利益剰余金	6,396,831
		その他利益剰余金	6,396,831
		純資産合計	8,596,831
資産合計	31,708,717	**負債・純資産合計**	31,708,717

損益計算書の要旨
自 令和2年 1月 1日
至 令和2年12月31日
（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	31,015,359	営業外費用	68,378
売上原価	7,901,468	経常利益	1,176,130
売上総利益	23,113,890	税引前当期純利益	1,176,130
販売費及び一般管理費	22,048,747	法人税、住民税及び事業税	379,254
営業利益	1,065,143	法人税等調整額	25,288
営業外収益	179,365	当期純利益	771,587

令和3年9月27日 **第17期決算公告**

東京都港区南青山1丁目15番14号新乃木坂ビル
トラベル・リテール・ショップス沖縄株式会社
代表取締役 ダヴィデ・セジア

貸借対照表の要旨
（令和2年12月31日現在）（単位：千円）

	科目	金額
資産の部	流動資産	848,168
	固定資産	10,584
	資産合計	858,752
負債及び純資産の部	流動負債	108,304
	固定負債	68,413
	退職給付引当金	68,413
	負債合計	176,718
	株主資本	682,034
	資本金	10,000
	利益剰余金	672,034
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	669,534
	（うち当期純損失）	(109,246)
	純資産合計	682,034
	負債・純資産合計	858,752

合併公告

当社（甲）は、合併により株式会社リトルハピネスサポート（乙、住所 東京都千代田区大手町一丁目一番三号）の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙 官報
掲載の日付 令和三年八月六日
掲載頁 一一四頁（号外第一八二号）
（乙）掲載紙 官報
掲載の日付 令和三年八月六日
掲載頁 一一四頁（号外第一八二号）

令和三年九月二十七日
東京都世田谷区太子堂四丁目二八番一〇号
株式会社リトルハピネス
代表取締役 小野寺 勇司

第43期決算公告

令和3年9月27日
東京都品川区南大井六丁目26番2号
ボシュロム・ジャパン株式会社
代表取締役 トーマス・ジョセフ・アッピオ

貸借対照表の要旨
（令和2年12月31日現在） （単位：百万円）

	科目	金額
資産の部	流動資産	12,100
	固定資産	923
	資産合計	**13,023**
負債及び純資産の部	流動負債	7,041
	返品調整引当金	289
	訴訟損失引当金	455
	その他	6,297
	固定負債	4,288
	退職給付引当金	709
	その他	3,579
	負債合計	**11,329**
	株主資本	1,694
	資本金	100
	利益剰余金	1,594
	利益準備金	213
	その他利益剰余金	1,381
	（うち当期純利益）	(274)
	純資産合計	**1,694**
	負債・純資産合計	**13,023**

嘘つきうそピョン、
大げさなコダイ、
まぎらわしいまぎらワシ、
広告で彼らを見つけたら。

広告に関するご意見はJAROへ
ホームページまたはお電話で。

JARO
東京 (03)3541-2811 大阪 (06)6344-5811
電話受付時間
9:30~12:00 / 13:00~16:00
（土・日・祝日は休み）

広告・表示のフェアプレイを推進しています。
JARO 公益社団法人 日本広告審査機構

お任せください
社史・企業広報誌 社内報等の製作
社史の製作などでお困りの際はお気軽にお問い合わせください

多くの企業の取材に携わってきた日刊工業新聞社グループとしてのネットワークやノウハウを生かし、企画から取材・編集・印刷・製本・発送までサポートいたします。

日刊工業新聞グループ
有限会社ファースト・プランニングなら
ゼロからワンストップで
安心サポートいたします

営業案内 企画立案 編集 校正 取材 執筆 装丁 デザイン・レイアウト 印刷 製本 発送

（有）ファースト・プランニング
✉ WWW.SINNIHON.NET
〒162-0801 東京都新宿区山吹町342
新日本印刷山吹町ビル3F
TEL 03-6265-3211 FAX 03-3269-6347

中 間 決 算 公 告

令和３年９月27日

ユーロクリア・バンク・エスアー・エヌヴェー日本支店
Euroclear Bank SA/NV Japan Branch
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 丸の内永楽ビル
日本における代表者：小須田 良

中間貸借対照表
（令和３年６月30日現在） （単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
現金預け金	2,190	預金	—
コールローン	—	譲渡性預金	—
買現先勘定	—	コールマネー	—
債券貸借取引支払保証金	—	売現先勘定	—
買入手形	—	債券貸借取引受入担保金	—
買入金銭債権	—	売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借用金	—
有価証券	—	外国為替	—
貸出金	—	その他負債	124
外国為替	—	賞与引当金	—
その他資産	123	退職給付引当金	204
有形固定資産	251	特別法上の引当金	—
無形固定資産	0	金融商品取引責任準備金	—
前払年金費用	—	繰延税金負債	—
繰延税金資産	26	支払承諾	—
支払承諾見返	—	本支店勘定	140
貸倒引当金	—	小計	470
本支店勘定	—	持込資本金	2,000
		中間繰越利益剰余金	120
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
合計	2,591	合計	2,591

中間損益計算書
（令和３年１月１日から 令和３年６月30日まで）
（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	310
資金運用収益	—
（うち貸出金利息）	(—)
（うち有価証券利息配当金）	(—)
役務取引等収益	310
その他業務収益	—
その他経常収益	0
経常費用	272
資金調達費用	—
（うち預金利息）	(—)
役務取引等費用	28
その他業務費用	—
営業経費	243
その他経常費用	—
経常利益	37
特別利益	56
特別損失	—
税引前中間純利益	93
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	9
法人税等合計	11
中間純利益	81

（注）1.有形固定資産の減価償却累計額 19百万円
2.担保に供している資産 該当なし

本店：ベルギー王国、ブラッセル